

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. かねて、商品代金の支払いとして茨城商店に裏書譲渡していた東南商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥750,000 および期日以後の利息 ¥2,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に東南商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに ¥15,000 の保証債務を計上している。
- b. 売買目的で保有している栃木商事株式会社の社債 額面 ¥60,000,000 のうち ¥20,000,000 を @¥98.80 で売却し、代金は端数利息 ¥83,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面 ¥60,000,000 の社債は当期に @¥97.40 で買入れたものであり、同時に買入手数料 ¥120,000 および端数利息 ¥180,000 を支払っている。
- c. 群馬商事株式会社(決算年/回)は、取得原価 ¥1,410,000 の備品を第35期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第3/期初頭に買入れたもので、定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は6年として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零(0)である。
- d. 岩手商店に売価 ¥2,352,000 の商品を24回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、第12回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、割賦売掛金・割賦仮売上との対照勘定を用いて処理している。
- e. 神奈川物産株式会社(決算年/回)は、次の条件で第8期初頭に発行した社債のうち、額面 ¥30,000,000 を第25期初頭に @¥98.60 で買入償還し、減債用の定期預金から支払った。ただし、社債は償却原価法(定額法)によって評価している。
- | 発行条件 | 額面総額 | 払込金額 |
|------|-------------|---------|
| 償還期限 | ¥80,000,000 | @¥97.80 |
| 利率 | 10年 | 年 1.4% |
- f. 山形鉱業株式会社は ¥90,000,000 で鉱業権を取得した鉱区から、当期に24,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は600,000トンであり、鉱業権の残存価額は零(0)である。
- g. 秋田商店に対する売掛金を期日前に受け取ったときに、契約により ¥46,000 の割引をおこなったが、誤って、売上値引をしたように処理していたので、本日、これを訂正した。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 宮城産業株式会社の下記の比較損益計算書および資料によって、

- ① 次の文の [] のなかに入る適当な比率・金額を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

第24期は、第23期に比べて売上高が増加し、当期純利益も第23期の ¥ [a] から ¥479,400 に増加した。しかし、売上高純利益率は第23期の4.8%から [b] %に低下している。そこで、他の利益率を調べてみると、売上高総利益率は第23期・24期ともに [c] %と変化がなく、売上高経常利益率は、第23期の8.2%から第24期の [d] %とやや増加した。特別利益にも大きな変化が見られないことから、売上高純利益率が低下したのは、第24期に特別損失が ¥ [e] に増加したことが原因といえる。

一方、固定資産と資本金の金額が大幅に増加していることから、株式発行によって調達した資金で新規の固定資産を購入し、事業の拡大を図っていることがわかる。期末の自己資本を用いて自己資本回転率を調べてみると、第23期の1.10回から第24期の [f] 回と g { 1.安全性 2.収益性 } が低下しており、固定資産回転率も低下していることから、投資の効果がまだあらわれていないと判断できる。今後も設備投資の有効性を注目していく必要がある。

- ② 比較損益計算書の(ア)および(イ)の項目に属する科目を次の語群から3つ選び、その番号を記入しなさい。

1. 雑益 2. 有価証券評価損 3. 支払家賃 4. 子会社株式評価損 5. 有価証券利息
6. 固定資産売却益 7. 雑費 8. 仕入割引 9. 雑損 10. 支払手数料

比較損益計算書

項目	第23期	第24期
売上高	9,900,000	10,200,000
売上原価	()	4,284,000
()	()	()
(ア)	4,954,000	()
()	788,000	826,200
(イ)	50,000	50,800
営業外費用	26,200	20,200
()	()	()
特別利益	10,000	10,200
特別損失	29,800	()
()	()	()
()	316,800	()
()	()	479,400

資 料

- i 比較貸借対照表に関する金額

項目	第23期	第24期
流動資産	9,100,000	9,225,000
固定資産	6,000,000	7,500,000
流動負債	4,150,000	4,100,000
固定負債	1,950,000	2,000,000
資本金	5,900,000	7,500,000
資本剰余金	1,765,000	1,765,000
利益剰余金	1,335,000	1,360,000

- ii 固定資産回転率

第23期 1.65回 第24期 1.36回

- iii 第23期・第24期とも法人税・住民税および事業税は税引前当期純利益の40%である。

- (2) 青森物産株式会社は、平成25年4月/日に南西商会を取得した。よって、下記の貸借対照表と資料から次の金額を求めなさい。

- a. 南西商会の買掛金(アの金額) b. のれんの代価

貸借対照表

南西商会	平成25年4月/日
受取手形	514,000
売掛金	786,000
商品	630,000
備品	570,000
	2,500,000
支払手形	512,000
買掛金(ア)	()
長期借入金	250,000
資本金()	()
	2,500,000

資 料

- i 南西商会の取得直前の各比率は次のとおりである。

当座比率 104 %

自己資本比率 40 %

- ii 南西商会の資産と負債の時価は、帳簿価額に等しい。

- iii 収益還元価値を求め、取得対価とする。

- iv 南西商会の年平均利益額 ¥90,000

- v 同種企業の平均利益率 8%

(3) 次の資料から、売価還元原価法によって、期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料		原 価	売 価
i	期首商品棚卸高	¥ 490,000	¥ 700,000
ii	当期商品仕入高	4,320,000	5,800,000
iii	期末商品棚卸高		800,000

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、すべての取引につき [ア] の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。この原則は、すべての取引を正確・整然かつ明りょうに記帳することを求めており、その記帳方法には [イ] がもっとも適している。
- b. 財務諸表は株主総会提出のため、租税目的のためなど種々の目的のためにその形式は異なることはあっても、それらの内容は実質的には同じで、信頼しうる [ウ] に基づいて作成されたものでなければならない。これを [エ] の原則という。
- c. 費用および収益は、その発生源泉によって分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを [オ] に対応表示しなければならない。これは [カ] の原則によるものである。
1. 明りょう性 2. 費用配分 3. 単 一 性 4. 貸借対照表 5. 複式簿記
6. 費用収益対応 7. 正規の簿記 8. 重 要 性 9. 会計方針 10. 株主資本等変動計算書
11. 単式簿記 12. 会計記録 13. キャッシュ・フロー計算書 14. 損益計算書 15. 継続性

4

関東商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 724,000	当 座 預 金	¥ 2,562,000	受 取 手 形	¥ 1,400,000
売 掛 金	2,900,000	貸 倒 引 当 金	6,000	有 価 証 券	2,510,000
繰 越 商 品	3,321,000	仮 払 法 人 税 等	823,000	建 物	5,700,000
建物減価償却累計額	760,000	備 品	3,200,000	備品減価償却累計額	800,000
土 地	7,960,000	子 会 社 株 式	6,480,000	支 払 手 形	1,530,000
買 掛 金	2,945,000	借 入 金	2,500,000	退職給付引当金	1,410,000
資 本 金	17,000,000	資 本 準 備 金	1,200,000	利 益 準 備 金	525,000
別 途 積 立 金	400,000	繰越利益剰余金	488,000	売 上	76,650,000
受 取 地 代	216,000	受 取 配 当 金	74,000	仕 入	55,860,000
給 料	9,225,000	発 送 費	1,675,000	広 告 料	1,204,000
保 険 料	530,000	消 耗 品 費	157,000	租 税 公 課	206,000
支 払 利 息	67,000				

付 記 事 項

- ① 3月31日の当座勘定残高証明書の金額は ¥2,752,000 であり、その不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。
- (ア) 決算日に現金 ¥130,000 を預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日の入金となった。
- (イ) 買掛金支払いのために小切手 ¥320,000 を作成して記帳していたが、まだ仕入先に渡していなかった。
- ② 借入金の返済期限は ¥500,000 が平成25年7月31日であり ¥2,000,000 が平成27年11月30日である。

決算整理事項

- a. 期 末 商 品 棚 卸 高 帳簿棚卸数量 1,300個 原 価 @¥2,500
実地棚卸数量 1,250個 正味売却価額 ¥2,580
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
- | 銘 柄 | 株 数 | 時 価 |
|----------|-----|----------|
| 埼玉商事株式会社 | 15株 | @¥76,000 |
| 千葉商事株式会社 | 20株 | @¥64,000 |
- d. 減 価 償 却 高 建 物：定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は30年とする。
備 品：定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 子 会 社 株 式 評 価 高 支配を目的として保有する次の株式について、時価がいちじるしく下落し、回復の見込みがないため、時価によって評価する。
北西商事株式会社 90株 帳簿価額 @¥72,000 時 価 @¥34,000
- f. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ¥330,000 は、平成24年12月1日からの1年分を支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 借入金の内訳は次のとおりであり、利息は利払日に経過した6か月分を支払っている。よって、利息の未払高を計上する。

金 額	返済期限	利 率	利 払 日
¥ 500,000	平成25年 7月31日	年3.6%	1月末・ 7月末
¥2,000,000	平成27年11月30日	年3.9%	5月末・11月末

- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 310,000
i. 法人税・住民税および事業税額 ¥1,345,000

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①	a	¥	b	%	c	%	d	%
	e	¥	f	回	g			

②	ア				イ			
---	---	--	--	--	---	--	--	--

(2)	a	南西商会の買掛金(アの金額) ¥	b	の れ ん の 代 価 ¥
-----	---	------------------	---	---------------

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の1 得点

(3) 期末商品棚卸高（原価） ㊦

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

貸借対照表

関東商事株式会社

平成25年3月31日

資産の部

I 流動資産

1. 現金預金	(	)
2. 受取手形	(	)
(	)	(
3. (	)	(
(	)	(
4. (	)	(
5. (	)	(
6. (	)	(

流動資産合計

()

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 建物	(	)
(	)	(
2. (	)	(
(	)	(
3. (	)	(

有形固定資産合計

()

(2) 投資その他の資産

1. (	)	(
投資その他の資産合計	(	)

固定資産合計

()

資産合計

()

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形	(	)
2. 買掛金	(	)
3. (	)	(
4. (	)	(
5. (	)	(

流動負債合計

()

II 固定負債

1. (	)	(
2. (	)	(

固定負債合計

()

負債合計

()

純資産の部

株主資本

I 資本金

()

II 資本剰余金

(1) ()

()

資本剰余金合計

()

III 利益剰余金

(1) ()

()

(2) その他利益剰余金

1. 別途積立金	(	)
2. (	)	(

(うち当期純利益)

利益剰余金合計

()

純資産合計

()

負債および純資産合計

()

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借方	貸方
a	不渡手形 752,000 保証債務 15,000	当座預金 752,000 保証債務取崩益 15,000
b	現金 19,843,000	(売買目的)有価証券 19,520,000 有価証券売却益 240,000 有価証券利息 83,000
c	備品減価償却累計額 940,000 (固定資産)除却損 470,000	備品 1,410,000
d	現金 98,000 割賦仮売上 98,000	(割賦)売上 98,000 割賦売掛金 98,000
e	社債 29,802,000	減債用定期預金 29,580,000 社債償還益 222,000
f	鉱業権償却 3,600,000	鉱業権 3,600,000
g	売上割引 46,000	売上 46,000

2

(1)

①

a	¥ 475,200	b	4.7 %	c	58 %	d	8.4 %
e	¥ 68,000	f	0.96 回	g	2		

②

ア	3	7	10	イ	1	5	8
---	---	---	----	---	---	---	---

(2)

a	南西商会の買掛金(アの金額) ¥ 738,000	b	のれんの代価 ¥ 125,000
---	--------------------------	---	------------------

(3)	期末商品棚卸高（原価）	592,000
-----	-------------	---------

3	a		b		c	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
	7	5	12	3	14	6

4	関東商事株式会社	貸 借 対 照 表 平成25年3月31日 資 産 の 部	
	I 流 動 資 産		
	1. 現 金 預 金	(3,606,000)	
	2. 受 取 手 形	(1,400,000)	
	(貸 倒 引 当 金)	(14,000)	(1,386,000)
	3. (売 掛 金)	(2,900,000)	
	(貸 倒 引 当 金)	(29,000)	(2,871,000)
	4. (有 価 証 券)	(2,420,000)	
	5. (商 品)	(3,125,000)	
	6. (前 払 費 用)	(220,000)	
	流 動 資 産 合 計		(13,628,000)
	II 固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	1. 建 物	(5,700,000)	
	(減価償却累計額)	(950,000)	(4,750,000)
	2. (備 品)	(3,200,000)	
	(減価償却累計額)	(1,400,000)	(1,800,000)
	3. (土 地)	(7,960,000)	
	有 形 固 定 資 産 合 計	(14,510,000)	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	1. (関 係 会 社 株 式)	(3,060,000)	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	(3,060,000)	
	固 定 資 産 合 計		(17,570,000)
	資 産 合 計		(31,198,000)
	I 流 動 負 債		
	1. 支 払 手 形	(1,530,000)	
	2. 買 掛 金	(3,265,000)	
	3. (短 期 借 入 金)	(500,000)	
	4. (未 払 法 人 税 等)	(522,000)	
	5. (未 払 費 用)	(29,000)	
	流 動 負 債 合 計		(5,846,000)
	II 固 定 負 債		
	1. (長 期 借 入 金)	(2,000,000)	
	2. (退 職 給 付 引 当 金)	(1,720,000)	
	固 定 負 債 合 計		(3,720,000)
	負 債 合 計		(9,566,000)
	純 資 産 の 部		
	株 主 資 本		
	I 資 本 金		(17,000,000)
	II 資 本 剰 余 金		
	(1) (資 本 準 備 金)	(1,200,000)	
	資 本 剰 余 金 合 計		(1,200,000)
	III 利 益 剰 余 金		
	(1) (利 益 準 備 金)	(525,000)	
	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
	1. 別 途 積 立 金	(400,000)	
	2. (繰 越 利 益 剰 余 金)	(2,507,000)	
	(うち当期純利益 2,019,000)		
	利 益 剰 余 金 合 計		(3,432,000)
	純 資 産 合 計		(21,632,000)
	負 債 お よ び 純 資 産 合 計		(31,198,000)